

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和4年度運用状況報告書

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

横浜市市民局市民情報課

横浜市における情報公開、個人情報保護及び個人番号の利用等に関しては、
横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条
例及び横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関
する法律の施行に関する条例の定めるところにより運用しています。

それぞれの条例により、運用状況を取りまとめ、公表すべきものとされてお
りますので、ここに令和4年度の運用状況を公表します。

目 次

1	情報公開制度	1
2	個人情報保護制度	15
3	審査請求の処理状況	39
4	市民情報センター利用状況	56

1 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 情報公開制度のあらまし

我が国における情報公開の歴史は、自治体から始まりました。

国において、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 41 号）が制定されたのは平成 11 年ですが、横浜市では「横浜市公文書の公開等に関する条例」を昭和 62 年に制定しています（市町村では昭和 57 年の山形県金山町が、都道府県では昭和 58 年の神奈川県が条例の元祖とされています。）。市政に関し市民に説明する責務を全うし、市民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、旧条例を全部改正して横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成 12 年 2 月横浜市条例第 1 号。以下「情報公開条例」といいます。）を制定し、情報公開制度を運用しています。この制度は、市が保有する行政文書を市民の求めに応じて開示するだけでなく、市政に関する情報を積極的に市民に公表し、又は提供するとともに、附属機関の会議の公開及び出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開の総合的な推進を図るものです。

注：以下に引用する情報公開条例の条文番号は、令和 4 年 12 月横浜市条例第 41 号による改正前のもの。

イ 実施機関（情報公開条例第 2 条第 1 項）

情報公開制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学）です。

ウ 開示請求の対象となる行政文書（情報公開条例第 2 条第 2 項）

開示請求の対象となる行政文書は、次の要件を満たすものです。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録）であること。
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるものであること。
- (ウ) 実施機関が保有しているものであること。
ただし、次に掲げるものを除きます。
 - a 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
 - b 規則で定める市の機関等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

エ 請求権者（情報公開条例第 5 条）

何人も、情報公開条例の定めるところにより、実施機関に対し、その実施機関が保有する行政文書の開示を請求することができます。

オ 開示請求に対する決定等（情報公開条例第 11 条、第 12 条）

開示請求があったときは、請求を受け付けた日の翌日から起算して 14 日以内に、実施機関が

開示・非開示の決定を行います。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、受付日の翌日から起算して60日以内に限り決定期間を延長することができます。

また、開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるときは、特例として相当部分につき60日以内に決定し、残りの行政文書については相当の期間内に決定をすることができます。

カ 非開示情報（情報公開条例第7条）

請求のあった行政文書は原則開示ですが、次の非開示情報に該当する場合は、開示しないことができます。

- (ア) 法令により公にできない情報
- (イ) 個人に関する情報
- (ウ) 法人等に関する情報
- (エ) 財産等保護情報
- (オ) 審議検討協議情報
- (カ) 行政運営情報

キ 行政文書の存否に関する情報（情報公開条例第9条）

請求のあった行政文書の存否を答えることで結果的に非開示情報を開示することとなる場合は、行政文書の存否自体を明らかにしない決定をすることができます。

ク 開示手数料等（情報公開条例第18条）

開示自体の手数料は徴収しませんが、写しの作成及びその送付に要する費用については請求者に御負担いただきます。

ケ 情報公開の総合的推進（情報公開条例第29条～第32条）

行政文書の開示のほか、市政に関する情報の積極的な公表と提供、附属機関の会議の公開、出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開を総合的に推進しています。

(2) 令和4年度運用状況

本項では、行政文書開示請求及び後述する横浜市個人情報保護に関する条例に基づいた自己の個人情報についての開示請求、訂正請求、利用停止請求の実績について取りまとめています（以下行政文書開示請求、個人情報本人開示請求、訂正請求及び利用停止請求を併せて「開示請求等」といいます。）。

ア 本運用状況報告における文書等

「請求文書件数」及び「開示請求書数」に分けて統計をとっています。

「請求文書件数」は、実施機関が対象文書として特定し決定した文書の件数で、1文書を1件として算出しています。

「開示請求書数」は、請求者が実施機関に提出した請求書の数で、1枚を1件として算出しています。

イ 開示請求等の請求状況

(ア) 件数

令和4年度の請求文書件数は33,705件（開示請求書数は4,859件）となっており、令和3年度と比較して請求文書件数は27,784件減少、開示請求書数は152件減少となりました（表1、表2参照）。

(イ) 分野別の請求状況

分野別の請求状況をみると、「福祉」の分野が2,189件と最も多く、以下「戸籍・住民登録」の分野が1,172件、「教育」の分野が1,034件となっています。

この上位3分野について令和3年度と比較してみると、「福祉」の分野は877件の減少、「戸籍・住民登録」の分野は605件の増加、「教育」の分野は135件の増加となりました（表3参照）。

実施機関別の請求状況については、表4を参照してください。

ウ 開示請求等の処理状況

(ア) 開示率

令和4年度の開示率（請求文書件数に対する全部開示及び一部開示の割合）は93.7%であり、令和3年度と比較して2.3ポイント低くなっています（表5、6参照）。

(イ) 決定期間の延長

開示等の決定に当たり、文書が大量であること、内容が複雑で判断に時間を要するなどの理由により、決定期間を延長して処理した請求文書件数は23,455件（開示請求書数は641件）で、全体の69.6%（開示請求書数の13.2%）になっており、令和3年度の請求文書件数48,124件（開示請求書数は396件）と比較すると、請求文書件数は24,669件減少、開示請求書数は245件増加となっています。

(ウ) 開示請求権の濫用の状況

情報公開条例第5条は、開示請求権の濫用を禁じていますが、令和4年度は1,110件の請求が濫用に当たるとされました。

エ 簡易開示請求の状況

簡易開示制度とは、横浜市個人情報保護に関する条例に基づき、実施機関が行う試験の結果等について、本人の口頭などの請求により開示する制度で、令和4年度は、職員の採用試験及び採用選考、資格試験、市立大学の入学試験、市立高校附属中学校の適性試験、介護保険の要介護認定及び要支援認定、障害支援区分認定、その他事業等において実施しました。

令和4年度の簡易開示件数は全体で973件となっており、前年度の1,046件と比較して73件減少となっています（表7参照）。

オ 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成15年3月制定。以下「要綱」といいます。）に基づき、政策決定プロセスの情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。情報の公表とは、要綱の規定により公表する義務を課された情報を、市民の利用に供することをいいます。情報の提供とは、任意に市民の利用に供することをいいます。

令和5年3月31日現在、情報の公表の登録数は664件、情報の提供の登録数は3,637件となっています（表8参照）。

カ 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和4年度末現在316機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている26機関を除いた会議の開催総数は559回で、そのうち280回が公開され、公開率は50.1%となっています（表9参照）。

キ 出資法人等の情報公開状況

出資法人等は全部で28(令和5年3月31日現在)ありますが、うち6の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計181件の開示申出が出されました（表10参照）。

また、5の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等の請求に関する規程に基づき合計21件の保有個人データの開示請求及び訂正請求が出されました（表11参照）。

表1 請求文書件数

(単位：件)

年 度	請求文書件数※
令和4年度	33,705
令和3年度	61,489
令和2年度	12,444

※ 令和3年度運用状況の取りまとめ後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、過去年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表2 請求書数

(単位：件)

区 分	受付窓口			合 計
	市民情報センター (窓口・郵送)	区 役 所 (窓口・郵送)	横浜市電子申請・ 届出システム	
行政文書の開示請求	1,175	925	1,194	3,294
個人情報の本人開示請求	136	1,415	-	1,551
個人情報の訂正請求	-	14	-	14
個人情報の利用停止請求	-	-	-	-
合 計	1,311	2,354	1,194	4,859

(参考) 過年度の請求書数

(単位：件)

年 度	開示請求書数
令和3年度	5,011
令和2年度	4,208

表3 分野別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

区 分	令和4年度	令和3年度※	令和2年度
環 境・衛 生	589 [23]	3,750 [33]	1,180 [7]
福 祉	2,189 [1,956]	3,066 [2,082]	1,728 [979]
道 路	870 [33]	1,678 [47]	1,520 [10]
保 健・医 療	976 [668]	1,230 [731]	1,021 [957]
教 育	1,034 [178]	899 [139]	901 [329]
地 域 振 興	691 [2]	604 [0]	264 [1]
防 災	967 [71]	599 [42]	522 [38]
建 築	683 [10]	598 [11]	558 [12]
戸籍・住民登録	1,172 [329]	567 [488]	410 [358]
上 下 水 道	115 [2]	257 [1]	541 [6]
公 園・緑 地	299 [7]	168 [0]	111 [0]
地 下 鉄・バ ス	135 [0]	164 [0]	177 [3]
都 市 計 画	353 [0]	152 [0]	290 [1]
河 川・港 湾	160 [0]	141 [0]	255 [0]
産 業・経 済	55 [0]	37 [0]	21 [0]
そ の 他	23,417 [968]	47,579 [679]	2,945 [256]
総 計	33,705 [4,247]	61,489 [4,253]	12,444 [2,957]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和3年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和3年度運用状況報告書の件数と相違があります。

（参考）分野別請求の具体例

分 野	主な請求文書の例
環 境・衛 生	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
福 祉	介護保険認定審査会資料、ケース記録
道 路	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
保 健・医 療	診療報酬明細書、診療録
教 育	教育委員会会議の会議録、心理検査報告書、学校長候補者選考実施要領

表4 実施機関別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

実施機関	令和4年度		令和3年度※		令和2年度	
市長	16,009	[3,486]	52,608	[3,838]	10,299	[2,551]
区役所	5,479	[2,625]	19,542	[2,858]	3,833	[2,140]
温暖化対策統括本部	62	[0]	404	[0]	0	[0]
デジタル統括本部	116	[0]	94	[0]		
政策局	623	[1]	1,367	[0]	195	[0]
総務局	1,052	[51]	2,876	[14]	410	[12]
財政局	150	[12]	811	[20]	72	[3]
市民局	1,187	[97]	1,211	[65]	233	[29]
にぎわいスポーツ文化局	38	[0]	874	[0]	14	[0]
経済局	113	[0]	927	[0]	45	[0]
こども青少年局	687	[274]	2,702	[430]	716	[127]
健康福祉局	683	[161]	6,041	[165]	460	[81]
医療局	224	[0]	225	[0]	1	[0]
環境創造局	664	[45]	3,611	[50]	889	[52]
資源循環局	138	[19]	4,464	[32]	252	[3]
建築局	975	[66]	1,984	[74]	953	[60]
都市整備局	1,239	[0]	1,395	[0]	889	[3]
道路局	642	[62]	1,355	[88]	751	[4]
港湾局	281	[0]	430	[0]	192	[0]
消防局	1,623	[73]	2,135	[42]	376	[37]
国際局	27	[0]	74	[0]	15	[0]
会計室	6	[0]	86	[0]	3	[0]
議長	43	[0]	158	[0]	41	[1]
公営企業管理者	500	[3]	2,410	[5]	774	[15]
水道局	307	[3]	1,428	[0]	454	[10]
交通局	144	[0]	935	[1]	317	[4]
医療局病院経営本部	49	[0]	47	[4]	3	[1]
教育委員会	16,919	[714]	3,851	[342]	1,101	[333]
選挙管理委員会	8	[0]	117	[0]	4	[1]
人事委員会	51	[38]	171	[17]	139	[9]
監査委員	111	[1]	58	[0]	18	[1]
農業委員会	5	[0]	2	[0]	5	[2]
固定資産評価審査委員会	4	[0]	2	[0]	2	[1]
公立大学法人横浜市立大学	55	[5]	2,112	[51]	61	[43]
総計	33,705	[4,247]	61,489	[4,253]	12,444	[2,957]

〔 〕の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和3年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和3年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示率

区 分	特定された文書数	開示及び一部開示の決定をした文書数	開 示 率
4年度	33,318件	31,231件	93.7%
3年度*	61,285件	58,843件	96.0%
2年度	12,199件	10,623件	87.1%

取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 令和3年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和3年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表6 開示請求等の処理状況（令和4年度）

（単位：件）

区 分	請求文書件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		（訂正、 利用停止）	（一部訂正、 一部利用停止）	（非訂正、 非利用停止）	
行政文書の開示請求	29,458	5,298	22,419	1,428	313
個人情報の本人開示請求	4,233	2,390	1,124	659	60
個人情報の訂正請求	14	0	0	14	0
個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
合 計	33,705	7,688	23,543	2,101	373

表7 簡易開示制度の状況

《採用試験及び採用選考》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 1件 二次 20件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
市長部局助産師採用選考	こども青少年局 総務課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の順位及び総合得点
横浜市看護職員採用選考	医療局病院経営本部人事課	0件	順位及び総合得点
横浜市企業職員（免許資格職）採用選考	医療局病院経営本部人事課	一次 1件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員採用選考（市立病院で地域連携・相談業務を担当する職）	医療局病院経営本部人事課	0件	総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員（病院総合事務）採用試験	医療局病院経営本部人事課	1件	総合順位及び総合得点
地下鉄運輸職員採用選考	交通局人事課	一次 5件 二次 5件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
地下鉄保守技術員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員採用選考	交通局人事課	一次 1件 二次 7件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員【養成コース】採用選考	交通局人事課	0件	総合順位及び総合得点
バス乗務員【免許取得支援コース】採用選考	交通局人事課	0件	総合順位及び総合得点
バス整備員採用選考	交通局人事課	0件	総合順位及び総合得点
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	51件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	3件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	7件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局 任用課	22件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	2件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（免許資格職）採用試験	人事委員会事務局 任用課	2件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校事務職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	1件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校栄養職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	0件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター操縦士）採用選考	消防局人事課	——	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター整備士）採用選考	消防局人事課	——	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（音楽隊指揮者）採用選考	消防局人事課	——	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（音楽楽器演奏者）採用選考	消防局人事課	——	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防音楽隊会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	2件	得点、区分別順位及び総合順位
横浜市民防災センター会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	0件	得点、区分別順位及び総合順位

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市企業職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	0 件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点 及び総合得点
就職氷河期世代を対象とした横浜市職員採用 試験	人事委員会事務局 任用課	14 件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点 及び総合得点
公立大学法人横浜市立大学看護職員採用試験	公立大学法人横浜 市立大学医学・病 院統括部職員課	3 件	順位及び得点
公立大学法人横浜市立大学職員採用選考	公立大学法人横浜 市立大学総務部人 事課	1 件	順位

採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

《昇任試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
係長昇任試験（B区分・保育士区分）	人事委員会事務局任用課	16 件	不合格者の総合順位
消防司令昇任試験（B区分）	人事委員会事務局任用課	0 件	不合格者の総合順位

《資格試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市中央卸売市場せり人登録試験	経済局中央卸売市場本場経 営支援課、食肉市場運営課	一次 0 件 二次 0 件	一次試験及び二次試験の得点
除害施設等管理責任者資格認定講習効果 測定	環境創造局水・土壌環境課	0 件	効果測定の得点及び合計取得単位

《入学試験》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市中央職業訓練校入校選考試験	経済局雇用労働課	0 件	不合格者の総合順位
公立大学法人横浜市立大学一般選抜 入学試験	公立大学法人横浜市立大学 アドミッション課	82 件	二次試験不合格者の総合ランク
横浜市立高等特別支援学校等（横浜市立日 野中央高等特別支援学校、横浜市立二つ橋 高等特別支援学校及び横浜市立若葉台特別 支援学校知的障害教育部門高等部）入学選 抜	教育委員会事務局特別支援教 育課	47 件	検査別得点
横浜市立高等学校転入・編入学者 選抜（学力検査）	教育委員会事務局高校教育課	0 件	科目別得点及び総合得点
横浜市立高校附属中学校適性検査	教育委員会事務局高校教育課	591 件	適性検査の総得点

《介護保険認定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局介護保険課	78 件	認定調査票（概況調査）、認定調査票 （特記事項）及び介護認定審査会資料 （基本調査結果及び一次判定結果）

《障害支援区分認定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
障害支援区分認定	健康福祉局障害施策推進課	4件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び障害支援区分認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《奨学金貸与》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
医療局病院経営本部看護学生奨学金貸与事業	医療局病院経営本部人事課	0件	不合格者の総合順位及び合計点

《その他》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市世界を目指す若者応援事業における審査	国際局政策総務課	1件	補助を決定されなかった者の総合順位及び総合得点
横浜市立高校生のための海外大学進学支援プログラム	教育委員会事務局高校教育課	一次 0件 二次 5件	一次選考における英語力検査の技能別得点及び書類審査の得点並びに二次選考における面接の得点

表8 情報公表・提供の届出数

(単位：件)

区 分		届出数 (※)		登録数
公 表	1号(基本計画・指針関係)	35	283	664
	2号(規制に関する条例関係)	15		
	3号(横浜市経営会議関係)	1		
	4号(附属機関関係)	226		
	5号(財務関係)	6		
提 供		388		3,637

※ 届出数とは、令和4年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和5年3月31日現在市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

表9 会議の公開状況

開催総数※ (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議の回数 (b)	非公開とされた会議の回数		
559回	280回	279回	延461人	50.1%

※ 開催総数には、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている附属機関(26機関)の会議開催数は含まれていません。なお、その会議を含めた開催総数は、4,342回になります(公開率6.4%)。

表10 出資法人等の情報公開の実施状況（令和4年度）

団 体 名	開示申出件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	1 件	一部開示
公益財団法人横浜市資源循環公社	3 件	開示
横浜港埠頭株式会社	18 件	開示
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1 件	一部開示
横浜市住宅供給公社	12 件	一部開示
公益財団法人横浜市建築保全公社	146 件	開示・一部開示
合 計	181 件	

表11 出資法人等の保有個人データの開示請求等の実施状況（令和4年度）

団 体 名	開示請求等件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	1 件	一部開示
公益財団法人横浜市スポーツ協会	9 件	開示
公益財団法人横浜市総合保健医療財団	4 件	開示・一部開示
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	2 件	開示・一部開示
社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	5 件	開示・一部開示
合 計	21 件	

2 個人情報保護制度

(1) 横浜市個人情報の保護制度のあらまし

ア 横浜市個人情報の保護に関する条例の趣旨・目的

我が国における個人情報保護の歴史も、自治体から始まりました。

国において、行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律が制定されたのは昭和63年で、個人情報の保護に関する法律が制定されたのは平成15年ですが、東京都国立市では電子計算組織の運営に関する条例を昭和50年に、福岡県春日市では個人情報保護条例を昭和59年に制定しています（都道府県レベルでは平成2年の神奈川県個人情報保護条例が元祖とされています。）。

現代社会は、情報処理の高度化が進み、市民生活に多くの利便性をもたらしていますが、同時に、個人情報が大量に収集、蓄積され、流通することによって、プライバシーが侵害される危険性も高まっています。

横浜市では、平成元年に横浜市電子計算機処理等に係る個人情報保護条例を制定しましたが、総合的な個人情報の保護制度を確立するためこれを全部改正し、平成12年2月に横浜市個人情報の保護に関する条例（平成12年2月横浜市条例第2号）を制定しました。

イ 平成17年度全部改正の概要説明

平成17年4月1日には個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」といいます。）が全面施行され、横浜市個人情報の保護に関する条例も全部改正し（以下全部改正後の条例（平成17年2月横浜市条例第6号）を「保護条例」といいます。）、個人情報保護施策の一層の充実を図りました。

＜保護条例の主な改正点＞

保護法の施行に合わせ、保護条例の対象となる「個人情報」の定義を見直したほか、次のような改正を行いました。

- ・ 「本人開示請求」「訂正請求」「是正の申出」に加え、新たに「利用停止請求」を追加
- ・ 個人情報相談窓口の設置
- ・ 横浜市個人情報保護審議会（以下「審議会」といいます。）に、市の諮問に基づかない自己発議の権能を追加
- ・ 市の保有する個人情報を扱う者に対する罰則の強化

ウ 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の趣旨・目的

社会保障・税番号制度の導入により、横浜市では、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）に基づき必要な事項を定めるため、平成27年9月に横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号。以下「番号条例」といいます。）を制定しました。特定個人情報（（2）ア参照）の利用及び提供の制限等に関し、保護条例の特例を定めています。

エ 平成29年度一部改正の概要説明

保護法及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）が改正され、平成29年5月30日に施行されたことに伴い、保護条例の一部を改正しました。

<保護条例の主な改正点>

- ・ 指紋データや旅券番号等の「個人識別符号」を新たに定義し、個人識別符号が含まれる情報は個人情報に該当することを明確化
- ・ 人種、信条、社会的身分などの、本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報として、新たに「要配慮個人情報」の定義規定を設けるとともに、個人情報取扱事務開始届及び個人情報ファイル簿に要配慮個人情報の有無を記載
- ・ 全ての出資法人等に個人情報保護法が適用されることになり、安全管理措置を講ずべきこと等が義務付けられたことから、出資法人等に関する条例上の規定を整理
- ・ 実施機関の職員の明確化
- ・ 再受託事務従事者及び派遣労働者に係る規定の明確化

オ 令和4年度全部改正の概要説明

令和5年4月1日から、保護法が自治体にも適用されることとなりました。従前は、個人情報等の定義も、個人情報の取扱いに関する基本的ルールも、各自治体がそれぞれの条例で定めていましたが、保護法に基づき全国共通の扱いがなされることとなりました。

この大変革に対応するため、保護条例を全部改正しました（横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号）。令和5年4月1日施行）。

横浜市独自の内部手続や、保護法が条例に委任した事項について規定しています。

<主な内容>

- ・ 個人情報を取り扱う事務を開始する際の届出事項
- ・ 審議会への報告事項
- ・ 保有個人情報の開示請求に係る開示の実施方法及び手数料
- ・ 行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料

(2) 横浜市の個人情報保護制度の内容

※以下で引用する保護条例の条文番号は、令和4年度改正前のもの

ア 保護条例の対象となる個人情報（保護条例第2条第3項）、特定個人情報（番号法第2条第8項）

保護条例の対象となる「個人情報」とは、氏名、生年月日その他の記述等（住所、電話番号、役職名など）により特定の個人を識別する（＝世間一般の人が、これらの情報を特定個人のものとする）ことができるものをいいます。

また、一つひとつの情報では特定の個人が分からなくても、これらの情報や、一般に公表されている情報をいくつか組み合わせることで特定の個人が識別されるような場合には、それらの情報も「個人情報」に該当します。

また、個人識別符号が含まれるものは必ず「個人情報」となります。

「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人情報に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報のことをいいます。

イ 実施機関（保護条例第2条第1項）

保護条例により個人情報保護制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学）です。

ウ 実施機関、市、事業者、市民の責務

(ア) 実施機関の責務（保護条例第3条）、市の責務（番号条例第3条）

実施機関は、保護条例の目的を達成するため、個人情報の保護について必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければなりません。

なお、特定個人情報については、市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとされています。

(イ) 事業者（事業を営む個人を含む。）の責務（保護条例第4条）

事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、その保有する個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止について必要な措置を自ら講ずるよう努めるとともに、個人情報の保護に関する市の施策に協力しなければなりません。

(ウ) 市民の責務（保護条例第5条）

市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適切に取り扱い、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければなりません。

エ 個人情報を取り扱う事務

(ア) 個人情報取扱事務（保護条例第6条）

実施機関が個人情報を取り扱う事務（一時的な使用であって、短期間に廃棄され、又は消去される個人情報を取り扱う事務その他規則で定める事務を除く。）を開始しようとするときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。届け出た事項を変更しようとするとき、届け出た事務を廃止したときも、届出が必要です。

「個人情報を取り扱う事務開始届出書」は、個人情報を取り扱う事務の名称、事務の目的、対象者の範囲、記録項目、収集方法、要配慮個人情報の有無等を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

(イ) 個人情報ファイル（保護条例第2条第7項、第18条）、個人情報ファイル簿（第19条）

個人情報ファイルとは、特定の保有個人情報を検索することができるように体系的に構成した情報の集合物のことです（代表例はデータベース）。

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、届出に係る個人情報ファイルについて、届け出た事項を変更しようとするとき、保有をやめることとなったときも、届出が必要です。

また、実施機関は、個人情報ファイルを保有する場合は、個人情報ファイル簿（届出に係る個人情報ファイルの概要を記載したもの）を作成、公表すべきとされており、実際に市民

情報センターで公表しています。

オ 利用目的の特定・明示（保護条例第7条、第8条第2項）

実施機関が個人情報を保有するときは、利用目的をできる限り特定しなければなりません。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはなりません。

本人から直接書面に記録された個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければなりません。

カ 収集の制限（保護条例第8条第1項、第3項）

実施機関が個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、本人から収集しなければなりません。また、思想・信条・宗教に関する個人情報や、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報は、個人の権利利益を侵害するおそれが強いことから、保護条例で定められた場合を除き、収集してはなりません。

キ 適正な維持管理（保護条例第9条）

実施機関は、利用目的を達成するために必要な範囲内において、保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努め、漏えい、滅失、き損、改ざんの防止等のために必要な措置を講じなければなりません。保有する必要がなくなった個人情報は、確実かつ速やかに廃棄・消去しなければなりません。

ク 利用目的外の利用・提供の制限（保護条例第10条）（番号条例第6条、第7条）

実施機関は、原則、本来の利用目的以外の目的のために、保有個人情報の実施機関内部での利用、実施機関以外のものへの提供を行ってはなりません。ただし、法令等の定めがあるとき、公益上特に必要があると認めるとき等、保護条例で定められた場合は除きます。また、公益上特に必要があると認めて実施機関以外のものへ提供するときには、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければなりません。

なお、特定個人情報については、上記にかかわらず、本来の利用目的以外の目的で利用できるのは、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合で、かつ、本人の同意があるとき又は本人の同意を得ることが困難であるときのみと番号条例で定められています。また、提供については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、禁止です。

ケ 電子計算機処理の制限（保護条例第12条）、電子計算機の結合の制限（保護条例第13条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務について、新たに電子計算機処理を開始しようとするとき、また、実施機関以外のものと通信回線その他の方法により電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければなりません。

コ 事務の委託に伴う措置（保護条例第14条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務を新たに実施機関以外のものに委託しようとするときは、個人情報を保護するための必要な措置を講じなければなりません。また、個人情報を保護するための必要な措置について、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければなりません。

サ 保有個人情報に対する本人の関与（保護条例第20条、第34条、第43条、第50条）（番号条例第8条、第9条、第10条、第15条、第16条）

何人も、実施機関に対して、実施機関が保有する自己の個人情報について、開示請求、訂正請求、利用停止請求、是正の申出を行うことができます（訂正請求・利用停止請求は、開示決定がなされた保有個人情報に対してのみ行うことができます。）。

シ 罰則（保護条例第67条～第71条）

- (ア) 実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記録された電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合【懲役2年以下又は罰金100万円以下】（保護条例第67条）
- (イ) 実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、業務に関して知り得た保有個人情報を、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した場合【懲役1年以下又は罰金50万円以下】（保護条例第68条）
- (ウ) 実施機関の職員が、職権を濫用して、職務以外に使う目的で、個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合【懲役1年以下又は罰金50万円以下】（保護条例第69条）
- (エ) 市長、副市長、公営企業管理者、教育委員会の教育長、行政委員会委員、市が設置する審議会等の構成員が、職務上知り得た個人の秘密に属する事項を漏らした場合【懲役1年以下又は罰金50万円以下】（保護条例第70条）
- (オ) 偽りその他不正な手段により、本人開示請求による個人情報の開示を受けた場合【過料5万円以下】（保護条例第71条）

なお、特定個人情報に関する罰則は、番号法第48条から第57条までに規定しています。

ス 番号条例のみにある規定

- (ア) 特定個人情報保護評価における意見の聴取（番号条例第5条）

実施機関は、番号法第27条第1項に基づき特定個人情報ファイルを保有しようとするとき又は重要な変更を加えようとするときは、評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、審議会の意見を聴くものとされています。
- (イ) 情報提供等記録の取扱い（番号条例第12条～第15条）
 - ・ 番号法第23条では、特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、情報提供ネットワークシステムに接続された電子計算機に情報提供等記録を記録し、記録を保存しなければならないことを規定しています。
 - ・ 実施機関は、利用目的以外の目的で、番号法第23条第1項及び第2項に規定する情報提供等記録を、実施機関の内部において利用してはなりません。また、番号法第19条各号に該当する場合を除き、情報提供等記録を外部に提供してはなりません。
 - ・ 実施機関は、保護条例の訂正請求に対する決定等に基づき、情報提供等記録の全部又は一部の訂正を実施した場合、必要があると認めるときは、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知しなければなりません。
 - ・ 実施機関が自己を本人とする情報提供等記録を保護条例の規定に違反して取り扱っていると認める者は、当該実施機関に対し、当該情報提供等記録の取扱いの是正の申出をすること

ができます。

(3) 審議会（保護条例第58条）

審議会は、保護条例第58条に基づいて設置された附属機関です。学識経験者等で構成され、保護条例及び番号条例に基づき、市の個人情報保護に関する各種事項について審議を行い、報告を受け、必要な意見を述べることができます。（表1参照）

(4) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会（保護条例第58条の2）

横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会は保護条例第58条の2に基づいて設置された審議会の部会です。

学識経験者又は実務経験者で構成され、横浜市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人情報保護の推進に資するため、事務の実地調査及び評価を行います。調査等は、対象の個人情報取扱業務に着目して行い、その結果等を横浜市個人情報保護審議会及び市長宛てに報告します。（表2参照）

(5) 令和4年度運用状況

ア 実施機関別の個人情報を取り扱う事務開始届出

令和4年度に実施機関から提出された事務開始届は98件です（表3参照）。

イ 個人情報保護に関する相談

令和4年度の個人情報の保護に関する相談は75件です。内訳は、個人からの相談が74件、事業者等団体からの相談が1件でした（表4参照）。

ウ 審議会の活動状況

平成12年6月1日に第1回が開催されてから、令和5年3月31日までに207回開催しました。令和4年度は9回開催し、審議件数は47件です。審議案件の中では事務の委託が最も多く、21件となっています（表5、6、7参照）。

エ 保護条例及び情報公開条例の改正に係る審査会の答申について

保護法が改正され、令和5年4月1日に施行されることを受け、保護条例及び情報公開条例の改正が必要となることから、令和4年5月に、横浜市長から審議会へ改正内容につき諮問し、同年10月に答申を受けました。

- ・ 「横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について」

条例要配慮個人情報に係る規定が不要である旨、個人情報取扱事務開始届に係る規定が必要である旨等計12項目

オ 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

平成17年10月に設置されてから、17件の実地調査報告を行っており、1件の提言書を提出しています。

令和4年度には消防署及び児童相談所業務に係る個人情報取扱事務の実地調査を行い、実地調査報告書を提出しました（表8参照）。

カ 個人情報の漏えい事故等の公表及びその例外

横浜市では、個人情報の漏えい事故等を起こしたときは原則として公表し、その後審議会に報告しています。

令和4年度の漏えい事故件数は379件と、過去2番目に多くなってしまいました（過去最悪は令和3年度の429件。表9参照）。事故の態様としては、誤送付が約3割、誤交付が約2割を占めており、着実にダブルチェック等を実施することにより防げたものと考えられます。

なお、公表することによって個人の生命、身体又は財産が侵害される等の具体的なおそれがある場合は、個人情報保護審議会に諮り、その意見を聴いた上で非公表にすることとしています。

令和4年度は、3件の個人情報漏えい事故について審議会に諮り、いずれの事案も、「事案の全部を非公表とすることが妥当である」との意見であったため、事案の全部を非公表としました。

非公表とした3件の漏えい事故の原因は次のようなものでした。

- ・ 転入届と同時に別の申出が出されていたが、それぞれの手続を結び付けて処理できていなかった。
- ・ 申請書の返却時に、申請書に記載された送付先変更の記載を見落とした。
- ・ 電話での問合せ対応の際に、端末画面の警告表示を見逃して対応してしまった。

表1 横浜市個人情報保護審議会委員名簿（50音順）

令和5年3月31日現在

氏 名	職 名 等
板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
大谷 和子	株式会社日本総合研究所執行役員法務部長
○ 加島 保路	前東京都国民健康保険団体連合会専務理事
後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長
鈴木 智子	公認会計士
◎ 中村 俊規	弁護士
永井 恒雄	人権擁護委員
三品 篤	弁護士
吉田 仁美	関東学院大学法学部教授

※ ◎は会長、○は会長職務代理者

表2 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会委員名簿（50音順）

令和5年3月31日現在

氏 名	職 名 等
◎加島 保路	前東京都国民健康保険団体連合会専務理事
大立目 雅之	株式会社横浜銀行 リスク管理部コンプライアンス企画グループ グループ長
齋藤 宙也	弁護士
○砂川 佳子	公認会計士、税理士（税理士法人アンサーズトラスト所属）
寺田 麻佑	国立大学法人一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 教授
松 美奈子	中小企業診断士

※◎は委員長、○は委員長職務代理者

表3 実施機関別の事務開始届出状況

(単位：件)

実施機関	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市長	87	63	81
鶴見区	2	1	3
神奈川区	1	1	1
西区	1	1	2
中区	2	1	0
南区	2	3	0
港南区	2	2	2
保土ヶ谷区	1	1	1
旭区	0	0	1
磯子区	6	1	2
金沢区	1	1	0
港北区	1	0	0
緑区	0	2	2
青葉区	3	2	2
都筑区	0	2	0
戸塚区	2	1	1
栄区	1	0	1
泉区	0	2	1
瀬谷区	0	2	0
温暖化対策統括本部	1	1	1
デジタル統括本部	2	0	
政策局	5	1	4
総務局	2	1	1
財政局	1	1	0
国際局	2	0	0
市民局	2	1	5
文化観光局	2	0	0
経済局	6	7	4
こども青少年局	3	5	11
健康福祉局	15	7	11
医療局	2	3	1
環境創造局	5	6	7
資源循環局	2	0	1
建築局	7	1	3
都市整備局	2	1	7
道路局	1	2	6
港湾局	0	1	0
消防局	2	2	0
会計室	0	0	0
議長	0	1	1
公営企業管理者	4	6	13
水道局	2	2	9
交通局	2	4	3
医療局病院経営本部	0	0	1
教育委員会	4	3	5
選挙管理委員会	0	0	0
人事委員会	0	0	0
監査委員	0	0	0
農業委員会	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	3	9	10
総計	98	82	110

表4 個人情報保護に関する相談状況

(単位：件)

	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
4月	8	0	8	26	0	26	9	1	10
5月	8	0	8	14	0	14	4	0	4
6月	8	0	8	13	0	13	7	0	7
7月	10	0	10	6	0	6	6	0	6
8月	7	0	7	8	1	9	3	1	4
9月	4	1	5	12	2	14	9	0	9
10月	3	0	3	8	0	8	5	0	5
11月	6	0	6	5	0	5	2	0	2
12月	2	0	2	1	1	2	5	0	5
1月	6	0	6	3	0	3	1	0	1
2月	7	0	7	3	0	3	7	0	7
3月	5	0	5	9	0	9	7	0	7
合計	74	1	75	108	4	112	65	2	67

表5 審議件数

(単位：件)

項目	内容	根拠	4年度	3年度	2年度
収集制限	公益上必要がある場合の本人外収集	第8条 第4項	1	0	4
	公益上必要がある場合の思想、信条、 宗教等の収集		0	1	0
利用・提供制限	公益上必要がある場合の実施機関外へ の目的外提供	第10条 第3項	1	0	1
電子計算機処理 の制限	新たな電子計算機処理の開始	第12条 第1項	10	24	25
	思想、信条、宗教等の電子計算機処理	第12条 第3項	0	0	0
電子計算機の結 合の制限	公益上必要がある場合の実施機関以外 との電子計算機結合	第13条 第2項	8	16	22
事務の委託	実施機関以外への委託	第14条 第2項	21	39	47
個人情報ファイ ル簿の公表	ファイル簿の全部又は一部の非掲載	第19条 第3項	0	0	0
是正の申出に対 する措置	是正の申出に係る処理	第52条 第1項	0	0	1
個人情報保護に 関する重要事項 の審議等	実施機関の諮問による重要事項の審議	第58条 第2項	6	0	0
	個人情報保護に関し必要と認める事項 の審議	第58条 第3項	0	0	0
特定個人情報保 護評価	番号法に基づく特定個人情報保護評価 における意見の聴取	番号条例 第5条	0	6	2
合 計			47	86	102

表6 報告件数

(1) 類型審議案件の報告

(単位：件)

項目	内容	根拠	4年度	3年度	2年度
収集の制限	防犯カメラの設置	第8条第4項	5	10	16
電子計算機処理の制限	電子計算機による名簿管理の開始	第12条第1項	23	12	18
	電子メール配信サービス		1	4	0
	法人等構成員の事業活動情報の電子計算機処理		27	13	11
	公の情報の電子計算機処理		0	3	1
	公共事業IT化に係る電子計算機処理		0	0	1
電子計算機の結合の制限	広報を目的とした横浜市WEBサイトへの個人情報掲載	第13条第2項	1	0	0
	WEB会議システムの利用		5	6	3
	クラウドサービスの利用		7	2	
事務の委託	システム更新に伴うデータ移行作業委託	第14条第2項	11	1	5
	宛名ラベル貼付業務委託		10	14	11
	防犯カメラの設置に係る委託		1	2	3
	電子メール配信サービス業務委託		0	4	1
	事業記録、議事録等作成業務委託		8	5	1
	法人等構成員の事業活動情報を取扱う事務の委託		27	13	11
	公の情報を取り扱う事務の委託		0	2	1
	海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務の委託		0	0	0
	市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託		15	9	12
	横浜市電話納付センターにおける新たな納付案内業務の委託		0	1	1
	家具転倒防止対策助成事業の実施に伴う器具の購入補助等についての業務委託		0	0	1
	生涯学習等講座の企画運営業務の委託		15	3	3
	広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託		0	3	1
	電話受付業務委託における録音機能の追加		1	1	0
	業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託		2	2	2
	WEB会議システムの利用		0	1	0
	クラウドサービスの利用		7	2	
合計			166	113	103

(2) 個人情報取扱事務の届出・個人情報ファイル保有等の届出

項目	内容	根拠	4年度	3年度	2年度
個人情報取扱事務の届出	開始届	第6条第3項	98	82	110
	変更届		223	224	168
個人情報ファイル保有等の届出	開始届	第18条第4項	35	26	32
	変更届		56	24	43
	廃止届		6	7	9
合計			418	363	362

(3) 目的外実施機関内部利用・他実施機関提供

項目	内容	根拠	4年度	3年度	2年度
利用・提供制限	公益上必要がある場合の目的外実施機関内部利用・他実施機関への提供	第10条第4項	181	156	162

表7 横浜市個人情報保護審議会の開催状況（令和4年度）

開催日	会議	審議の内容
R4.5.25	第199回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 横浜市敬老特別乗車証のICカード化に係る利用管理システムの構築及びICカードの発行について （個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(2) 消防団活動支援サービスの利用開始について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(3) 認知・非認知能力調査研究業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(4) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について（諮問）</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア メモリアルグリーン 防犯カメラの設置・運用事務 イ 粗大ごみ自己搬入施設防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 市長と語ろう！</p> <p>(3) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 住所異動窓口受付番号札WEB上発券サービス</p> <p>(4) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 小規模事業者向け緊急支援補助金事業 イ 事業継続・展開支援補助金（販路開拓支援型） ウ 横浜市新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者支援事業 エ 大規模団地の再生に係る管理組合連絡先調査業務 オ 地域公共交通事業者支援事業 カ 研修管理システムの活用</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 「商店街でお買い物！景品プレゼントキャンペーン」業務委託</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 「商店街でお買い物！景品プレゼントキャンペーン」業務委託</p> <p>(7) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告 ア 友好交流都市に係る講座実施及び情報紙作成業務委託 イ 健康（ぜんそく）相談事業</p> <p>(8) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 横浜市戦没者慰霊堂戦没者名簿電子化業務委託</p> <p>(9) 委託先個人情報保護管理体制（16件）</p> <p>(10) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（13件）</p> <p>(11) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（11件）</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿兼届出書（3件）</p> <p>(13) 個人情報ファイル簿変更届出書（1件）</p> <p>(14) 個人情報ファイル簿廃止届出書（2件）</p> <p>(15) 令和3年度下半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和3年度実績報告</p> <p>(2) 令和3年度個人情報漏えい事故件数</p> <p>(3) 個人情報漏えい事案の報告（令和4年3月17日～令和4年5月19日）</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 6. 29	第200回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 第3期横浜市国民健康保険保健事業実施計画及び第4期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定のためのアンケート調査について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 外国人の就学状況の調査に係る対象者名簿の管理及び調査委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書含む。)</p> <p>(3) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 高齢者のICT利活用支援事業</p> <p>イ 災害時要電源障害児者等登録制度</p> <p>ウ 要電源障害児者等災害時電源確保支援事業</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>eラーニングによる食品衛生講習会</p> <p>(3) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告</p> <p>高齢者のICT利活用支援事業</p> <p>(4) 既存の電話受付業務委託における通話録音の追加委託についての報告</p> <p>横浜市新型コロナウイルスワクチン接種事業の自動応答システム活用に向けた共同実証実験</p> <p>(5) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (7件)</p> <p>(6) 個人情報ファイル簿変更届出書 (3件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和4年5月20日から同年6月22日まで)</p> <p>(2) 令和4年度 第三者評価委員会の活動方針について</p> <p>(3) 令和3年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告に対する措置結果の報告について</p> <p>(4) 個人情報保護条例における罰則規定について</p>
R4. 7. 27	第201回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 税務システム等再構築・運用保守業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書、個人情報ファイル簿兼届出書及び個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告</p> <p>たちばなの丘公園内防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務</p> <p>イ 市立特別支援学校特別支援教育就学奨励費事務</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告</p> <p>市立特別支援学校特別支援教育就学奨励費事務</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告</p> <p>「令和4年度横浜市こころの健康に関する市民意識調査」業務委託</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア 横浜市庁舎におけるマイナンバーカード申請サポート運営業務委託</p> <p>イ 日中韓青少年文化交流事業に係る参加者選考業務</p> <p>(6) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告</p> <p>学生の海外派遣事業</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (1件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (5件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和4年6月23日から同年7月20日まで)</p> <p>(2) インターネット利用環境再整備事業における個人情報の取扱いについて</p> <p>(3) 新法66条の「安全管理措置」について</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審議の内容
R4. 8. 26	第202回	1 会議録の承認 2 審議事項 (1) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について（諮問） 3 その他
R4. 9. 28	第203回	1 会議録の承認 2 審議事項 (1) 教職員向け研修教育に関するeラーニングシステムの活用 （個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。） (2) 児童相談所の電話対応におけるAI文字起こしシステムの導入について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。） (3) デートDV被害生徒及び加害生徒向け回復プログラム業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。） (4) 令和4年度職員採用選考に係る問題提供・採点委託について (5) テレビ向け情報配信サービス実証実験 （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。） (6) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について（諮問） 3 報告事項 (1) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金 イ 横浜市保育士相談窓口運営業務委託 (2) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 ア 横浜市のインターネット利用環境再整備事業に伴う統合型GISの移行業務委託について イ 横浜市市民利用施設予約システムデータ移行事務 ウ PC内部データ移行作業委託 (3) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 こころと身体の健康調査実施に係るアンケート用紙等封入業務委託 (4) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 ア NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」スペシャルトークショーin横浜の実施に係る抽選受付業務委託 イ 新型コロナウイルスワクチン接種者情報確認事務 (5) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告 小学生等を対象とした国際平和学習プログラム業務委託 (6) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 WEB会議システムを用いた児童相談所及び児童相談所と関係機関との相談業務 (7) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金 (8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（2件） (9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（15件） (10) 個人情報ファイル簿兼届出書（1件） (11) 個人情報ファイル簿変更届出書（10件） 4 その他 (1) 個人情報漏えい事案の報告（令和3年7月22日～令和3年9月24日） (2) 前回審議会での報告にかかる追加報告等について (3) 個人情報保護法の改正に伴う本市の対応について (4) 令和3年度 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会による実地調査について (5) その他

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 10. 26	第204回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) ウクライナ避難民生活立上支援業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 外国人の就学状況訪問調査の調査業務委託について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 金沢区転出者アンケート調査事務</p> <p>イ 地域防災拠点における女性のための防災研修</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア EDR及びMDRサービス運用事務</p> <p>イ デジタルガバメント推進のための創発プラットフォーム運営支援委託</p> <p>ウ デジタルガバメント推進のための創発プラットフォーム運営支援委託 (講演会部分は除き、法人の情報に係る部分に限る。)</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア サーバー内データ移行作業委託</p> <p>イ サーバー内データ復旧作業</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 横浜市外転出者・市内転入者意識調査</p> <p>(5) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 横浜市営交通経営審議会 会議録作成業務委託</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア JR鶴見線で巡る緑のスタンプラリー</p> <p>イ 医療マンガ大賞</p> <p>(7) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告</p> <p>ア デジタルガバメント推進のための創発プラットフォーム運営支援委託 (講演会に限り、法人に係る情報を除く。)</p> <p>イ 地域防災拠点における女性のための防災研修</p> <p>(8) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告</p> <p>ア 金沢区転出者アンケート調査事務</p> <p>イ EDR及びMDRサービス運用事務</p> <p>ウ 子ども・子育て支援法等に関する事務</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (13件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書 (1件)</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿変更届出書 (4件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 「令和4年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告書」について</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告 (令和4年9月21日から同年10月20日まで)</p> <p>(3) 新法66条の事務委託に係る「安全管理措置」について</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R4. 11. 30	第205回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) いそご多文化共生ラウンジ運営事務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 保土ヶ谷区子育てアンケート実施に伴う電子計算機処理の開始及び事務の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 治験医療機関向け電子文書管理システムの導入について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(4) 口座振替のWEBによる申込業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 横浜市敬老特別乗車証利用実績に係るデータ分析調査業務委託について</p> <p>(6) 介護保険システム1 データクレンジング作業委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア よこはま団地サポーター業務委託における事務局業務 イ タクシー事業者支援事業</p> <p>(2) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 ア 建築概要書閲覧システム改修業務委託 イ 建築物不燃化推進事業新台帳システムデータ移行業務委託</p> <p>(3) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 ア 横浜市場発秋冬食材見本市の開催 イ みつけるみなぶん②イベント運営業務</p> <p>(4) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告 ア 象の鼻パーク文化観光交流拠点活用業務 イ 起業家マインド修得インターンシップ ウ YOXO事業アイデア創出ワークショップ エ 保育士等キャリアアップ研修実施委託</p> <p>(5) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 住居表示台帳の電子化保存委託</p> <p>(6) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 LIVE映像通信システム</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制 (1件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (10件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (38件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿変更届出書 (9件)</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿廃止届出書 (2件)</p> <p>(12) 令和3年度目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>(13) 令和4年度上半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和4年10月20日から同年11月24日まで)</p> <p>(2) 新法66条の事務委託に係る「安全管理措置」について</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R5. 1. 25	第206回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 横浜市民防災センター予約システム構築及び運用について</p> <p>(2) デートDV横浜市民向けSNS相談窓口業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) Web給与明細の導入について</p> <p>(4) 少人数学級等に関する実証研究に伴う各種データの国への提供について</p> <p>(5) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 西区商店街スタンプラリー</p> <p>イ 新築家屋実地調査日時確認に伴う固定資産税事務</p> <p>ウ アジア・スマートシティ会議企画運営業務</p> <p>エ 道路用地取得事務</p> <p>オ 物件移転補償事務</p> <p>カ 道路用地境界確認事務</p> <p>キ 出生と家庭に関するコホート研究：ハマスタディ</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア PPPプラットフォームに関する事務</p> <p>イ エネルギーカルテシステム運用事務</p> <p>ウ 横浜国立大学との「教職員研修における研修評価に関する共同研究事業」の実施について</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 令和4年度新国民年金システム機器更改造業委託</p> <p>イ エネルギーカルテシステムデータ移行業務</p> <p>ウ 横浜市のインターネット利用環境再整備事業に伴う管理不全空家等の指導情報等全庁管理システムデータの移行業務委託について</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 神奈川区丘陵部における行動実態調査</p> <p>イ 子育て世帯向けアンケート調査</p> <p>ウ 横浜市墓地に関する市民アンケート調査の郵送業務委託</p> <p>エ 令和5年二十歳の市民を祝うつどい事前申込関連業務委託</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア 西区商店街スタンプラリー</p> <p>イ 横浜文化賞贈呈式・記念コンサート</p> <p>ウ 「よこはま建築ひろば」イベント受付業務</p> <p>エ 令和5年二十歳の市民を祝うつどい事前申込関連業務委託</p> <p>(6) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告</p> <p>スタートアップ社会実装推進事業</p> <p>(7) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告</p> <p>ア アジア・スマートシティ会議企画運営業務</p> <p>イ 住民監査請求事務に係る陳述</p> <p>(8) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告</p> <p>出生と家庭に関するコホート研究：ハマスタディ</p> <p>(9) 委託先個人情報保護管理体制（2件）</p> <p>(10) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（3件）</p> <p>(11) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（49件）</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿兼届出書（1件）</p> <p>(13) 個人情報ファイル簿変更届出書（15件）</p> <p>(14) 個人情報ファイル簿廃止届出書（1件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（令和4年11月25日から令和5年1月19日まで）</p> <p>(2) 令和5年度の審議会スケジュールについて</p> <p>(3) 個人情報取扱特記事項 新旧対照表</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R5. 3. 22	第207回	<ol style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 (1) 個人情報漏えい事故の公表範囲について 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 神奈川県市立保育所防犯カメラ運用事務 イ 都筑水再生センター監視カメラ運用事務 (2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 青葉6大学連携特別講座名簿管理 イ ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業業務委託 ウ パスポートの発給申請等の受理及び交付事務 エ 横浜開港記念式典 オ 介護職員処遇改善加算等取得促進事業におけるセミナー開催事務 カ 横浜市社会福祉基金に関する事務 キ 横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン (3) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 住所異動窓口受付番号呼出通知サービス事務 (4) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 戸塚区地産地消冊子検討業務委託 イ 市庁舎入退館等に係るログ情報取扱事務 ウ 要援護者施設における避難確保計画の作成報告 エ 介護職員処遇改善加算等取得促進事業における個別訪問相談事務 オ 排水設備計画確認電子申請化に伴うID発行業務 カ マンション・団地再生コーディネート支援事業 キ 横浜市マンション登録制度（兼マンションデータベース） ク マンション管理適正化推進事務 ケ マンション専門家派遣事業 コ 大規模団地の再生に係る支援業務 (5) 広報を目的とした横浜市WEBサイトへの個人情報掲載に係る電子計算機結合についての報告 地域包括ケアプロモーション事業 (6) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 令和4年度栄区の安全・安心のまちづくりアンケートに係るプレゼントの配送業務委託 イ 児童氏名ラベル印刷委託 (7) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 「みんなでおどろう南区音頭」DVD作成業務委託 イ 青葉6大学学生によるガイドブック作成に係る企画運営及びデザイン委託 ウ 青葉6大学連携特別講座運営委託 エ 横浜文化賞受賞者選考事務、贈呈式・記念コンサート 一般市民招待業務 オ 地域包括ケアプロモーション事業 (8) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業の委託 イ イノベーション創出を目的とした交流イベントの開催に伴う事務局業務委託 ウ 横浜市新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者等の予約代行等業務委託 (9) 生涯学習等講座の企画運営業務の委託についての報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 青葉6大学学生によるガイドブック作成に係る企画運営及びデザイン委託 イ 青葉6大学連携特別講座運営委託 ウ ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業 エ 介護職員処遇改善加算等取得促進事業におけるセミナー開催事務 (10) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 地域ケアプラザ等におけるWEB会議システムを利用した相談支援等 (11) クラウドサービスの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 横浜市市民利用施設予約システム管理運営事業事務 (12) 委託先個人情報保護管理体制（5件） (13) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（1件） (14) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（48件） (15) 個人情報ファイル簿変更届出書（11件） (16) 個人情報ファイル簿廃止届出書（1件） 4 その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 個人情報漏えい事案の報告（令和5年1月20日から令和5年3月16日まで） (2) 令和5年度の審議会スケジュールについて (3) 令和4年度実地調査報告書の意見に対する措置結果報告について (4) 令和5年度 第三者評価委員会の活動方針について (5) 個人情報特記事項の解釈・運用の手引 (6) その他

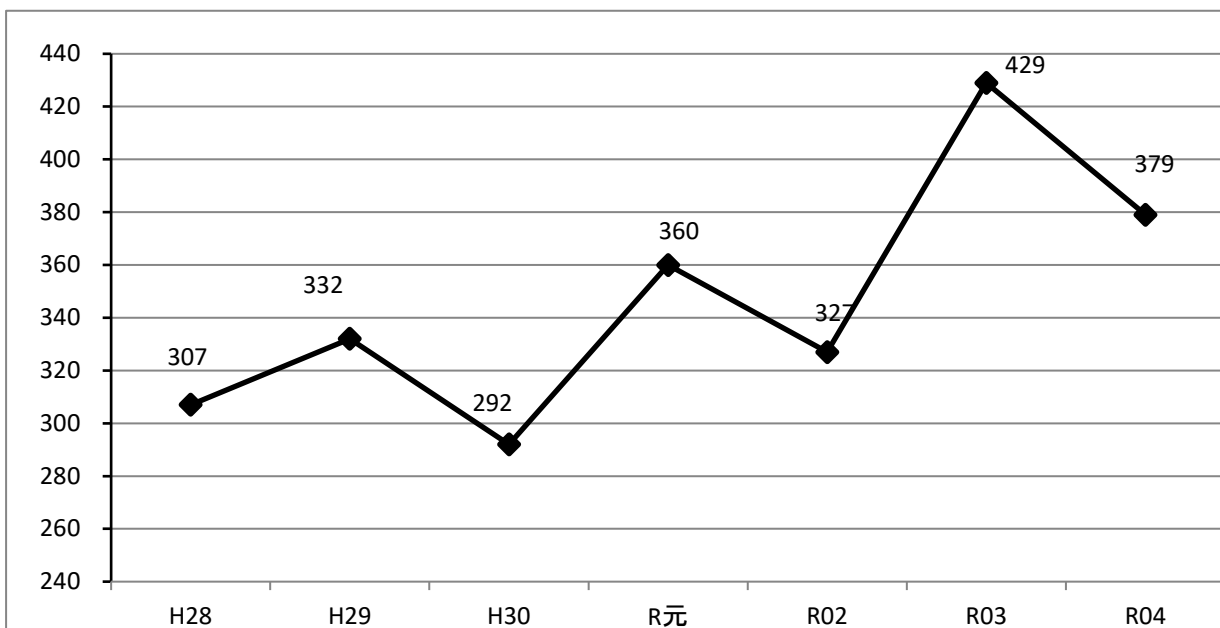
表8 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の開催状況（令和4年度）

開催日	会議	議 事 の 内 容
R4.6.3	第1回	1 前回会議録の承認 2 令和4年度活動方針について 3 実地調査対象事務所管課の業務について 4 令和3年度実地調査報告書に対する措置結果報告について 5 その他
R4.7.8	第2回	1 前回会議録の承認 2 実地調査対象事務について 3 実地調査対象の調査項目検討 4 実地調査当日のスケジュールについて 5 その他
R4.7.15	-	実地調査（消防署業務及び児童相談所業務に係る個人情報取扱事務）
R4.9.8	第3回	1 前回会議録の承認 2 令和4年度報告書案について 3 その他
R4.10.7	第4回	1 前回会議録の承認 2 令和4年度報告書案について 3 令和5年度実地調査対象の選定について 4 その他
R5.2.9	第5回	1 前回会議録の承認 2 令和4年度実地調査報告書の意見に対する措置結果報告について 3 令和5年度実地調査対象の選定について 4 令和5年度活動方針について 5 その他

表9 個人情報漏えい事故件数

事案種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
誤送付	112	36.5	103	31	91	31.2	124	34.4	112	34.3	138	32.2	111	29.3
誤交付	59	19.2	67	20.2	35	12	56	15.6	53	16.2	51	11.9	80	21.1
誤記載	7	2.3	12	3.6	7	2.4	6	1.7	1	0.3	0	0	2	0.5
紛失	31	10.1	29	8.7	34	11.6	32	8.9	43	13.1	53	12.4	59	15.6
処理誤り	22	7.2	23	6.9	22	7.5	20	5.6	19	5.8	40	9.3	24	6.3
指定管理者・委託	76	24.8	95	28.6	103	35.3	122	33.9	98	30	147	34.3	103	27.2
その他	0	0	3	0.9	0	0	0	0	1	0.3	0	0	0	0
計	307		332		292		360		327		429		379	

個人情報漏えい事故件数の推移



3 審査請求の処理状況

(1) 情報公開に係る審査請求制度の概要

ア 審査請求に係る規定（情報公開条例第19条～第21条、保護条例第53条～第55条）

開示決定等に係る審査請求は実施機関に対して行われますが、審査の中立性・公正性を確保するため、横浜市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」といいます。）に諮問し、その答申を尊重して裁決を行う仕組みを採用しています。

なお、次の場合は、審査会への諮問は不要です。

- (ア) 審査請求が不適法であり、却下するとき。
- (イ) 裁決で審査請求の全部を認容するとき。ただし、非開示決定に係る審査請求については、行政文書（保有個人情報）の開示について反対意見書が提出されているときを除く。

イ 審査会の設置等（情報公開条例第22条～第28条）

審査会は、情報公開条例第22条第1項の規定に基づき設置された附属機関です。学識経験者等で構成され、開示決定等に係る審査請求についての諮問及び情報公開に関する事項についての実施機関の諮問に応じて答申をします。また、情報公開に関する重要な事項について審議し、実施機関に意見を述べることができます。

審査会には、第一部会から第四部会まで及び制度運用調査部会の5つの部会を設置しています（表1参照）。

(2) 令和4年度運用状況

ア 審査請求の処理状況

開示決定等に関し、令和4年度に提起された審査請求が927件、前年度から継続していたものが1,164件あり、令和4年度中に取り扱った審査請求は合計2,091件となります。このうち、令和4年度に答申したものが155件、審査会に諮問せず又は諮問を取り下げて実施機関において却下したものが1,517件（うち、令和4年度分の審査請求で審査請求人が取下げたものが2件）あるため、令和4年度に処理された審査請求は合計1,672件となり、419件が翌年度に継続となっています（表2及び表3参照）。

実施機関は、特段の事情のない限り、審査会への諮問等は審査請求を受けてから30日以内に、答申後の裁決は答申から30日以内に行うこととしています。

また、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第31条第1項に基づく口頭意見陳述の実施に時間を要する場合等の特段の事情がある場合には、審査請求を受けてから90日以内に諮問等を行うこととしていますが、令和4年度は、90日を超過して諮問された案件が8件ありました。また、答申から裁決までの期間が60日を経過した案件はありませんでした。

イ 審査会の活動状況

審査会は、令和4年度に部会を60回開催し（表4参照）、155件の答申を行いました。答申のうち、原処分を妥当としたものは135件、原処分の変更等を求めたものは20件となっています（逆転率13%）。この20件の内訳は、開示範囲を拡大すべきとしたものが16件、改めて文書を特定した上で開示・非開示の決定をすべきとしたものが4件となっています（表5及び表6参照）。

なお、実施機関からは、いずれも答申の趣旨を尊重した裁決がなされています。

ウ 保護条例及び情報公開条例の改正に係る審査会の答申について

保護法が改正され、令和5年4月1日に施行されることを受け、保護条例及び情報公開条例の改正が必要となることから、令和4年5月に、横浜市長から審査会に改正内容につき諮問し、同年9月に答申を受けました。

(ア) 「横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について」

保護法の適用により本人開示請求に対する決定期間が30日となることを受け、開示の遅延を招かないよう保護条例上の措置が必要である旨、紙文書に係る開示請求に対しこれに係る電磁的記録を作成しての写しの交付を可能とする旨等計15項目

(イ) 「横浜市の保有する情報の公開に関する条例の改正について」

開示請求の決定期間について実処理日数を確保できるよう休日に係る調整規定を設ける旨、電磁的記録の写しの交付に係る手数料の額を従量制とする旨等計10項目

表 1-1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

令和5年3月31日現在

氏 名	職 名 等
◎ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
○ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
飯島 奈津子	弁護士
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(◎は会長、○は会長職務代理者)

表 1-2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第一部会委員名簿

氏 名	職 名 等
□ 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授

(□は部会長)

表 1-3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第二部会委員名簿

氏 名	職 名 等
□ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
飯島 奈津子	弁護士
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(□は部会長)

表1-4 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第三部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士

(は部会長)

表1-5 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第四部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
齋藤 宙也	弁護士

(は部会長)

表1-6 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 制度運用調査部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授

(は部会長)

表2 審査請求の処理状況（各年度中に行った審査請求の処理結果）
（令和5年3月31日現在）

（単位：件）

年度	当年度の取扱件数 (a)		当年度の申立て	当年度の処理件数 (b)	当年度の処理結果		次年度へ継続 (a-b)
	前年度から継続	当年度の申立て			答申を経て裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ	
令和4年度	2,091	1,164	927	1,672	155	1,517	419
令和3年度	1,663	1,032	631	499	485	14	1,164
令和2年度	1,157	721	436	125	109	16	1,032
令和元年度	1,460	1,178	282	739	696	43	721
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
5年間平均	1,529	1,000	529	626	298	328	903

表3 審査請求の処理状況（各年度に提起された審査請求の処理結果）
（令和5年3月31日現在）

（単位：件）

年度	審査請求	審査請求の処理結果				
		認容又は一部認容	棄却	却下	取下げ	未決定
令和4年度	927	0 (0)	0 (0)	611 (0)	2 (0)	314 (0)
令和3年度	631	1 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	622 (0)
令和2年度	436	0 (0)	0 (0)	12 (0)	4 (0)	420 (0)
令和元年度	282	10 (8)	15 (15)	34 (0)	9 (0)	214 (0)
平成30年度	370	13 (12)	276 (276)	43 (0)	6 (0)	32 (0)

（ ）は、審査会の答申を経たものを、内数で示しています。
処理の進捗等により過去の運用状況報告書の記載を修正しています。

表4 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

開催日	会議	審議の内容
R4. 4. 7	第四部会 第6回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第5回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 4. 8	第二部会 第415回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第414回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 4. 14	第三部会 第280回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第279回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 第一部会、第二部会、第四部会及び制度運用調査部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 4. 15	制度運用調査部会 第62回会議	1 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う情報公開条例及び個人情報保護条例の整備について 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第61回会議議事録の承認
R4. 4. 22	第一部会 第360回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第359回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 第二部会、第四部会及び制度運用調査部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 4. 27	第二部会 第416回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第415回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 5. 12	第四部会 第7回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第6回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 5. 18	第二部会 第417回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第416回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 5. 19	第三部会 第281回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第280回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 5. 24	第一部会 第361回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第360回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 5. 26	制度運用調査部会 第63回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第62回会議議事録の承認 2 横浜市個人情報の保護に関する条例及び横浜市の保有する情報の公開に関する条例の改正についての諮問
R4. 6. 2	第四部会 第8回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第7回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 6. 8	第二部会 第418回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第417回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 6. 16	第三部会 第282回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第281回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R4.6.21	第一部会 第362回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第361回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.6.24	第二部会 第419回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第418回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.7.11	全体会 第308回会議	1 会長の選出 2 会長職務代理者の指名 3 部会構成員の指名 4 令和3年度答申・審議状況の報告 5 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う個人情報保護条例及び情報公開条例の改正について 6 審査会の運営について 7 大量審査請求案件について
R4.7.14	第四部会 第9回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第8回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.7.21	第三部会 第283回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第282回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.7.22	第二部会 第420回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第419回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.7.26	第一部会 第363回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第362回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.8.12	第四部会 第10回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第9回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.8.18	第三部会 第284回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第308回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第283回会議議事録の承認 3 審議計画変更の報告 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分の報告 6 存否応答拒否処分の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4.8.23	第一部会 第364回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第308回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第363回会議議事録の承認 3 審議計画変更の報告 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分の報告 6 存否応答拒否処分の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R4. 8. 24	第二部会 第421回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第308回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第420回会議議事録の承認 3 審議計画変更の報告 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分の報告 6 存否応答拒否処分の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 8. 25	制度運用調査部会 第64回会議	「個人情報の保護に関する法律の改正に伴う横浜市の保有する情報の公開に関する条例及び横浜市個人情報の保護に関する条例の改正について」の諮問に係る答申について
R4. 9. 1	第四部会 第11回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第10回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 9. 7	第二部会 第422回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第421回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 9. 15	第三部会 第285回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第284回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 9. 27	第一部会 第365回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第364回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 9. 29	第二部会 第423回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第422回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 10. 6	第四部会 第12回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第11回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 10. 12	第二部会 第424回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第423回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 10. 20	第三部会 第286回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第285回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 10. 25	第一部会 第366回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第365回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 10. 26	第二部会 第425回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第424回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 11. 7	第四部会 第13回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第12回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R4. 11. 9	第二部会 第426回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第425回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 11. 17	第三部会 第287回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第286回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 11. 22	第一部会 第367回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第366回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 11. 24	第二部会 第427回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第426回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 12. 1	第四部会 第14回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第13回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 12. 7	第二部会 第428回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第427回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 12. 15	第三部会 第288回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第287回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 12. 20	第一部会 第368回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第367回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 他部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R4. 12. 21	第二部会 第429回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第428回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 1. 12	第四部会 第15回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第14回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 1. 19	第三部会 第289回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第288回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 1. 24	第一部会 第369回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第368回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R5. 1. 25	第二部会 第430回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第429回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 他部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 2. 2	第四部会 第16回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第15回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 2. 8	第二部会 第431回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第430回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 2. 16	第三部会 第290回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第289回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 2. 21	第一部会 第370回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第369回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 2. 22	第二部会 第432回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第431回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 3. 2	第四部会 第17回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第四部会第16回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 3. 8	第二部会 第433回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第432回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 3. 20	第一部会 第371回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会運営要領の改正について 2 部会構成員の指名 3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第370回会議議事録の承認 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 6 存否応答拒否処分等の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 3. 22	第二部会 第434回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会運営要領の改正について 2 部会構成員の指名 3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第433回会議議事録の承認 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 6 存否応答拒否処分等の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R5. 3. 23	第三部会 第291回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会運営要領の改正について 2 部会構成員の指名 3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第290回会議議事録の承認 4 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 5 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 6 存否応答拒否処分等の報告 7 他部会からの報告 8 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

表5 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申状況

(単位：件)

年度	答申件数	原処分承認		原処分変更・取消し	
		件数	割合	件数	割合
令和4年度	155	135	87.1%	20	12.9%
令和3年度	485	473	97.5%	12	2.5%
令和2年度	109	99	90.8%	10	9.2%
令和元年度	696	681	97.8%	15	2.2%
平成30年度	45	39	86.7%	6	13.3%
5年間平均	298	285	95.6%	13	4.4%

表6 令和4年度横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申一覧

答申番号	件名	実施機関の裁決結果
答申第2834号	「(1)書留・特定記録郵便物等受領証 (2)封筒の表紙」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2835号	「①健康福祉局が有する、請求者に関する、生活保護システム上内の記録」、「②健康福祉局が、請求者に関して行った一般調査の記録(警察、医療機関、ハローワーク、前勤務先)」及び「③健康福祉局が特定年A特定月日Cに、請求者に関して行った「嘱託医協議」に関する記録(根拠事実、根拠法令、担当医名、医師の担当分野、参加者名)」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2836号	「A連合自治会会長甲 B会長 会長 C自治会会長甲が請求者に関する内容がふくまれた特定区に提出した文章」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2837号から第2936号まで	「行政文書の開示請求の事務処理について(依頼)(平成28年度市市情第913号)」ほかの開示決定、一部開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2937号	「SSW対応メモ(特定年月日1)」、「SSW対応メモ(特定年月日2)」、「支援経過管理表」、「SSW対応メモ(特定年月日3)」及び「SSW対応メモ(特定年月日4)」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2938号	「(1)請求人が特定年特定月頃、特定地区センター内で暴行を受けた記録の公文書・請求書」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2939号	「特定集合住宅 管理人室の平成29年5月から令和2年1月分の料金オンラインシステムの使用者情報及び調定明細画面」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2940号	「心理個別相談記録用紙(特定年月日A、特定年月日B分)」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2941号	「横浜市建築工事共通単価表(B1)のうち、一覧表(目次)及び機材の構成が分かるもの(歩掛り)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2942号	「横浜市建築工事共通単価表(B2、B3)のうち、一覧表(目次)及び機材の構成が分かるもの(歩掛り)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2943号	「1 健康福祉局のA担当課長は「厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知(障発0327第15号)は、法ではないので(横浜市長を)拘束するものではない。我々は、組織として対応していて、これは横浜市としての回答である。」旨の発言を請求人にした(健こ特定番号A)。この発言は、地方自治法第245条の9第1項及び第3項についての横浜市の基本方針に関する発言でもあることから、当然に、横浜市長にその旨の承認を得た上でのことと思料するので、その承認の決裁を得る際に作成された起案書等一式の開示を求める。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2944号	「平成18年から令和元年7月1日までの栄区民生委員・児童委員名簿(別紙のとおり)のうち、栄区特定住所地の部分」及び「栄区民	棄却

	生委員・児童委員名簿（令和元年12月1日）のうち、栄区特定住所地の部分」の一部開示決定並びに「横浜市栄区特定住所地を担当する民生委員・児童委員の委嘱状」の非開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第2945号	「(1) 特定地域ケアプラザという公共の施設が、管理組合が部屋の使用ができないとする規定を証する文書すべて。（特定マンション管理組合）」及び「(2) 上記の管理組合が登録された団体であるか否かを証することができる文書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2946号	「平成13年から平成30年までの戸塚区民生委員・児童委員名簿（別紙のとおり）のうち、特定地区民生委員児童委員協議会のページ」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2947号	「地区推薦準備会推薦人選出報告書（特定集合住宅）（特定年月日A付）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2948号	「一般下水道占用許可書（平成27年度横浜市磯土指令第20160107号、平成27年度横浜市磯土指令第20160124号、平成27年度横浜市磯土指令第20160126号、平成27年度横浜市磯土指令第20160159号、平成27年度横浜市磯土指令第20160162号、平成27年度横浜市磯土指令第20160176号 計6件）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2949号	「県道横浜伊勢原線杉田特定丁目先特定地番1から特定地番2に係る隣接水路敷に係る一般下水道占用許可に関する事」の非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2950号	「横浜市道等払下げのための事前調査依頼の取下げについて（栄区30-06）（令和元年度道路第965号）」「横浜市道等払下げのための事前調査の回答及び道路の改廃手続等について（栄区-R1-05）（令和元年度道路第994号）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2951号	「令和2年度戸地振第376号「（広聴案件「市政ダイレクト広聴2020-900003」の処理について）の区政推進課合議について」」の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2952号	「調査資料一式（資料57）関係児童側スケジュール説明1（特定年月日1）（資料58）関係児童側スケジュール説明2（特定年月日2）（資料64）関係児童側スケジュール説明5（特定年月日3）（資料67）関係児童側資料手交1（特定年月日4）（資料68）関係児童側資料手交2（特定年月日4）」ほか35件の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2953号	「南部学校教育事務所指導主事室個別対応記録票(1)令和元年7月12日 19:45～21:00(2)令和元年8月16日 18:05～19:15(3)令和元年9月5日 09:44～10:10」の個人情報非訂正決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2954号	「高齢・障害支援課障害者支援担当に係る本人開示請求者に関するケース記録全て」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2955号	「特定公園のトイレ使用にかかわる文書で、1. 当該公園で小用を足しているとき背後を通る人がいて気持ちが悪いという申告が何回かあったということに対する指定管理者からの報告文書全て。2. 上記1項にかかわる現場処理に対する対策等、指示をもとめる指定管理者からの要望文書全て。3. 上記1項にかかわる指定管理者からの報告・相談等に対する、関係当局が作成した文書全て。」の個	棄却

	人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第2956号	「特定公園のトイレ使用にかかわる文書で、1. 当該公園で小用を足しているとき背後を通る人がいて気持ちが悪いという申告が何回かあったということに対する指定管理者からの報告文書全て。2. 上記1項にかかわる現場処理に対する対策等、指示をもとめる指定管理者からの要望文書全て。3. 上記1項にかかわる指定管理者からの報告・相談等に対する、関係当局が作成した文書全て。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2957号	「開発行為許可申請書、第57開902号のうち擁壁構造図（法436）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2958号	「特定公園の巡回にかかわる文書で、1. 巡回を1日2回→3回に増やしたことに関する、当該指定管理者の報告書類全て。2. 上記1項にかかわる評価・指示等、関係当局が作成した文書全て。3. 上記2項には当該指定管理者との電話連絡日時や打ち合わせ日時等がわかる記録、そしてメモ類も全て含む。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2959号	「審査請求人が横浜市宛てにメールでレポートした、2019年特定月に発生した特定作業員の約20cmからのガンツケ事件にかかわる文書で、1. 関係当局が作成した文書全て。2. 上記1項には当該指定管理者との電話連絡日時や打ち合わせ日時等がわかる記録、そしてメモ類も全て含む。3. 当該指定管理者からの報告書類全て。」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2960号	「学校いじめ防止対策委員会 会議録（特定年月日1）」ほか10件の個人情報一部開示決定及び個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2961号	「公園占用許可申請書（令和元年度に提出された特定公園における電灯引込線の為の申請書）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2962号	「公園占用許可申請書（令和元年度に提出された特定公園における架空線に係る申請書）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2963号	「本人開示請求者に係るケース記録（平成29年10月12日から令和元年8月27日分）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2964号	「平成25年度 株式会社NTTドコモが提出した横浜都心部コミュニティサイクル事業プロポーザル提案書」外3件（別紙一覧）の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2965号	「特定年月日1 決裁 CC事業 シェアサイクルの普及促進に関する調査について（起案文書、質問書・回答文書、関係文書）」外2件の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2966号	「国民健康保険の資格の取得状況に関する書類 特定年月日現在のもの 審査請求人（長男）の分」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2967号	「審査請求人の（長男）放課後デイサービス利用状況。特定年月日現在のものに関する書類。」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

答申第2968号	「精神福祉法第45条に基づく照会についての回答」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2969号	「福祉保健システム上に記録されている本人に係る個人情報のうち、総合台帳の特定年月日 a 登録更新のメモ情報」の個人情報非訂正決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2970号	「福祉保健システム上に記録されている本人に係る個人情報のうち、特別障害者手当台帳における却下日」の個人情報非訂正決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2971号	「新型コロナ肺炎発生以降 1、赤羽国土交通相が4月13日の衆院決算行政監視委員会において言及した、国土交通省が横浜市を含む各自治体に対して行ったIR推進スケジュールに関する「確認」（メール、電話等、あらゆる通信手段による。）について、その「確認」があったことを記した横浜市側の記録と、その「確認」の内容の記録。 2、「1」の「確認」に対して横浜市が「（コロナ禍がIR推進の）支障にはなっていない」（国交大臣の発言による）と回答（メール、電話等、あらゆる通信手段による）したその回答内容の詳細と、その回答に至る経緯を記録した文書等（いずれもメモ等も含む。）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2972号	「電子メール（平成27年8月27日14時15分受信分）」及び「ケース移管（担当者変更）について」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2973号	「平成31年度、令和元年度、令和2年度 薬局管理者兼務許可申請書に関する全ての文書 対象者 特定法人特定薬局 管理者 特定個人 所管 瀬谷福祉保健センター 根拠法令 医薬品医療機器等法第7条第3項、第17条第4項、第28条第3項、第35条第3項、第39条の2第2項、第40条の6第2項」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2974号	「取扱処方箋数届書全4件（平成29年から令和2年まで 特定法人特定薬局）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2975号	「平成26年度薬局開設許可申請関係文書（特定法人特定薬局）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2976号	「(1)コミュニティサイクル 事故状況報告書（平成28年度分）(2)コミュニティサイクル 事故状況報告書（平成29年度分）(3)コミュニティサイクル 事故状況報告書（平成30年度分）」外2件の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2977号	「(1)弁護士相談資料（7月9日、7月17日）(2)市会運営委員会理事会資料案（7月22日）(3)横浜市の傍聴規則の一部を改正する規則の公布について（令和2年度 議秘第200号）」の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2978号	「以下の文書のうち、令和元年8月25日に改正された「横浜市会傍聴規則」に係る文書 (1) 令和2年6月26日 市会運営委員会記録 初校原稿 (2) 議議第315号市会運営委員会理事会の概要について（令和2年7月10日開催）(3) 議議第341号市会運営委員会理事会の概要について（令和2年7月29日開催）(4) 議議第355号市会運営委員会理事会の概要について（令和2年8月7日開催）(5) 令和2年8月7日 市会運営委員会記録 初校原稿 (6) 令和2年8月7日 市会運営委員会資料」の開示決定に対する審査請	棄却

	求についての答申	
答申第2979号	「令和2年2月25日旭高第2639号による「(別紙)の開示請求に係る 1 開示請求に係る行政文書の名称又は内容欄に記載の文書」」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2980号	「平成8年度 国土調査 特定区特定町特定地番Aに関する① 登記に係る一切の書類」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2981号	「以下の文書のうち、令和2年度に本市が対応した空家の所在地(1) 18区空家等に関するデータベース (2) 管理不全空家等の指導情報等管理システム」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2982号	「空地の実態及び管理指導状況(令和元年12月末日現在)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2983号	「訪問家族票」の個人情報開示決定、「乳幼児健康診査票」の個人情報一部開示決定、「母子訪問指導票」の個人情報一部開示決定、「援助記録」の個人情報一部開示決定及び「養育支援に関する記録」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2984号	「訪問家族票」の個人情報一部開示決定、「乳幼児健康診査票」の個人情報一部開示決定、「母子訪問指導票」の個人情報一部開示決定、「援助記録」の個人情報一部開示決定及び「養育支援に関する記録」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2985号	「「変更届書 全2件(令和2年6月15日瀬生第22067号)(令和2年8月24日瀬生第22134号)」、「変更届書 全3件(令和2年6月15日瀬生第22066号)(令和2年12月7日瀬生第22210号)(令和2年12月7日瀬生第22211号)」、「変更届書 全3件(令和2年8月24日瀬生第22136号)(令和2年12月7日瀬生第22212号)(令和3年3月5日瀬生第22279号)」、「変更届書 全3件(令和2年8月24日瀬生第22131号)(令和2年8月24日瀬生第22132号)(令和2年8月24日瀬生第22133号)」及び「変更届書 全2件(令和3年3月5日瀬生第22277号)(令和3年3月5日瀬生第22278号)」」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2986号	「変更届書(令和2年8月24日瀬生第22135号)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2987号	「「平成30年度戸塚区自治会町内会役員現況届」(吉田町内会、吉田元町町内会及び矢部町内会)、「平成31(2019)年度戸塚区自治会町内会役員現況届」(吉田町内会及び吉田元町町内会)及び「平成31(2019)年度戸塚区自治会町内会役員現況届」(矢部町内会)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2988号	「吉田矢部地区連合会に係る平成30年度戸塚区地区連合町内会役員現況届」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	認容

答申の全文はインターネットでも閲覧できます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaiishinsakai/shinsakai/toshinR4.html>

4 市民情報センター利用状況

(1) 市民情報センターの概要

市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政への参加を積極的に進めていくためには、情報公開に加えて、行政自らが積極的に情報提供をしていくことが必要です。

市民情報センターは、横浜市が発行する資料を中心に、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や開示請求の受付、さらに開示を行う総合窓口として、昭和 62 年 12 月に市庁舎に設置され、令和 4 年度は延べ約 3 万 9 千人、1 日に平均 162 人が利用しています（表 1 参照）。

(2) 市政情報の提供

横浜市の事務や組織、施設の紹介、各局の事業などに関する市政情報の提供を行っています。

令和 4 年度に利用者からのニーズが多かった情報は、「政策・国際・総務・財政」「市民・子ども青少年」「健康福祉」に関するものが挙げられます（表 2 参照）。

(3) 情報公開の案内・相談

行政文書の開示請求の受付窓口であり、開示のための個室も用意しています。また、情報公開制度に関する相談や請求手続等の説明も行っています。

(4) 行政資料の閲覧・貸出

各種統計・調査報告書・基本計画・事業概要などの市が作成した資料を中心に約 2 万 4 千点の資料を備え、誰でも自由に閲覧することができます。一部の資料を除き貸出しも行っており、令和 4 年度は、「医療・資源循環」「都市整備・道路」「水道」の資料をはじめ、1,479 件の貸出しがありました（表 3 参照）。

また、横浜市の WEB サイト閲覧用のパソコンも設置しており、市の様々な情報を調べることができます。

(5) パンフレットの配布

市が主催するイベントや講座、職員採用試験や市営住宅など各種の募集案内及び事業の PR を兼ねたパンフレット、リーフレット等を配布しています。

このほか、国、県、NPO 等のイベントの案内も、必要に応じて配布しています。

(6) 市政刊行物・グッズ販売コーナー

市が作成した刊行物をはじめ、都市計画図や地形図、航空写真などを頒布しています。

令和 4 年度の実績は、「育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 第 8 集」（887 部）をトップに、「季刊誌 「横濱」」（802 部）、「横浜市立小学校用副読本 2022 年度版 わたしたちの横濱」（363 部）と続いています（表 4 参照）。

また、行政資料などを複写するためのコピー機（有償）も設置しています。

表1 市民情報センターの利用状況

区 分		利用者数 (人)	相談・案内 (件)	行政資料の 貸出 (件)	閲覧用パン コンの利用 (件)	市政刊行物・グッズ販売コーナー	
						売上件数 (件)	コピー件数 (件)
年間の 総件数	4年度	39,162	13,547	1,479	1,088	5,553	49,171
	3年度	47,245	13,331	1,573	1,199	4,407	116,490
	2年度	55,789	11,554	1,330	933	4,935	102,329
1日あた りの平均 件数	4年度	162	56	7	5	23	202
	3年度	195	55	7	5	18	481
	2年度	232	48	6	4	21	426

表2 相談・案内の分野別内訳

(単位：件)

情 報 分 野	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市の機関・施設案内、観光・イベント案内	753	694	1,076
政策・国際・総務・財政	1,567	1,481	1,006
都市整備・道路	968	1,001	1,527
建築	663	842	669
文化観光	169	201	156
健康福祉	971	881	882
医療・資源循環	232	270	239
市民・こども青少年	1,128	1,155	1,235
教育・市立大学	460	562	378
区役所	782	648	269
環境・温暖化	843	1,151	1,356
人口・統計	102	71	80
水道	258	249	222
市会・選挙・人事・監査	111	109	144
経済	251	139	165
港湾	122	198	116
交通	137	132	168
消防	357	326	279
その他	3,673	3,221	1,587
件 数 合 計	13,547	13,331	11,554

表3 行政資料貸出の分野別内訳

情報分野	令和4年度	令和3年度	令和2年度
政策・国際・総務・財政	193	160	152
都市整備・道路	289	284	182
医療・資源循環	351	436	411
健康福祉	17	9	18
環境・温暖化	156	10	2
教育・市大	104	135	60
人口・統計	0	1	1
水道	244	317	338
文化観光	9	18	16
区役所	11	14	19
建築	41	138	99
経済	1	1	0
市会・選挙・人事・監査	8	23	3
市民・こども青少年	20	9	15
港湾	11	4	5
交通	1	0	2
消防	0	0	0
その他	23	14	7
件数合計	1,479	1,573	1,330

表4 令和4年度市政刊行物・グッズ販売コーナーにおける販売数ベスト20
(地図及び外郭団体等の作成する物品を除く)

順位	刊行物名	販売数 (部)	発行
1	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 第8集	887	こども青少年局 保育・教育支援課
2	季刊誌「横濱」	802	政策局 広報課
3	横浜市立小学校用副読本2022年度版 わたしたちの横浜	363	教育委員会事務局 小中学校企画課
4	障害福祉のあんない2022	195	健康福祉局 障害施策推進課
5	よこはまのいきものハンドブック	186	環境創造局 環境科学研究所
6	調査季報	85	政策局 政策課
7	横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ	81	こども青少年局 保育・教育支援課
8	いたち川散策マップ 2013改訂 第4版	71	栄区 区政推進課
9	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 第7集	63	こども青少年局 保育・教育支援課
10	都筑区水と緑の散策マップ	58	都筑区 区政推進課
11	入門・イチから学ぶ依存症支援 ～横浜市内で依 存症及び関連課題に携わる支援者向けガイドライ ン～	56	健康福祉局 こころの健康相談セ ンター
12	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 第6集	54	こども青少年局 保育・教育支援課
13	横浜市福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(建築物編)	43	健康福祉局 福祉保健課
14	横浜市中期計画2022～2025	35	政策局 政策課
15	Yokohama Express 第6版	35	教育委員会事務局 小中学校企画課
16	令和3年度横浜市民意識調査	34	政策局 政策課
17	横浜市民生活白書2019	32	政策局 政策課
18	令和4年度予算案について	30	財政局 財政課
19	図説 横浜の歴史	23	政策局 広報課
20	報告書 占領軍のいた街	20	総務局 行政マネジメント課

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和5年9月発行

発行・編集

横浜市市民局市民情報課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

Eメール sh-shiminjoho@city.yokohama.jp

TEL045 (671) 3882 FAX045 (664) 7201

ウェブサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/>